

文化としてのスポーツ価値をさらに深化

特 集

「スポーツ研究所」新たなチャレンジ

装いを新たにスタートした専修大学スポーツ研究所(旧・社会体育研究所)の活動とスポーツ文化としての役割について、スポーツ研究所の佐藤雅幸所長、佐藤満事務局長、齋藤実所員に寄稿をいただいた。

▽佐藤雅幸所長 経済学部教授、スポーツ心理学
▽佐藤満事務局長 経営学部教授、コーチング学
▽齋藤実所員 経営学部准教授、スポーツ医学

活発な研究と活動成果を社会に還元



▲ 2012年のレガシーシンポ「スポーツを通じた社会開発」

専修大学スポーツ研究所 講じられていた当時の時は1971年に社会体育研究所として発足し、本年度42年目を迎えています。現在の所員数は14人。スポーツ科学、スポーツ文化、健康科学の各3部門で研究テーマを設定し、これまで活発な活動を行ってきましたが、昨年度名称変更が了承されました。

なぜ名称変更を行うことになったのか。以前の名称の冠であった「社会体育」とは「社会内において行われる体育の一切」を指し、そこからは国民の健康増進を図る施策が語られることと

「スポーツ基本法から見た「今」

「スポーツは、世界共通の人類の文化である」とこれは、2012年8月施行された「スポーツ基本法」条文の冒頭部分で述べられている言葉です。スポーツ基本法は、1961年に制定されたスポーツ振興法を50年ぶりに全面改正した、スポーツに関する最も新しい法律です。スポーツ基本法では、スポーツに関する施策が語られることと

「スポーツは世界共通の人類の文化である」と掲げられて、感嘆するような感覚を持つ方は少ないのではないのでしょうか。これは、決してネガティブな意味ではありません。あまりにもスポーツが我々にとって一般的な身近な存在になっていて、その文化的価値を改めて定義されても特に驚きにつながらないと思えるからです。テレビのニュースでは多くの時間を割いてスポーツの話題を取り上げ、駅にはスポーツ新聞が多数販売されています。スポーツショップがない街はなく、学校の体育館では大勢の子どもがスポーツに汗を流しています。しかし、少し視点を変えてみると、日本のスポーツ文化は他国と比較す

年においては、スポーツに興じる姿はそう多くはありませぬ。スポーツには「するスポーツ」(Development through Sport)と「観るスポーツ」(Watching Sport)とがあり、2013年度から社会体育研究所を「スポーツ研究所」(Institute of Sport)に改称し、新たなチャレンジを進めていくこととなりました。

「スポーツは世界共通の人類の文化である」と掲げられて、感嘆するような感覚を持つ方は少ないのではないのでしょうか。これは、決してネガティブな意味ではありません。あまりにもスポーツが我々にとって一般的な身近な存在になっていて、その文化的価値を改めて定義されても特に驚きにつながらないと思えるからです。テレビのニュースでは多くの時間を割いてスポーツの話題を取り上げ、駅にはスポーツ新聞が多数販売されています。スポーツショップがない街はなく、学校の体育館では大勢の子どもがスポーツに汗を流しています。しかし、少し視点を変えてみると、日本のスポーツ文化は他国と比較す

「知の発信」を積極的に

研究では、常に二つの活動を意識しています。一つは「Sports Science」、もう一つは「Sports Engineering」です。特に後者の Engineering は「商業または産業に対する科学の実用化」を意味しています。すなわち「Sports Engineering」は人文社会科学、自然科学等の手法で得たスポーツに関する研究成果を、スポーツの現場にフィードバックすることを指しています。この意味から、研究所においては研究活動を活発に進める方策を進めるとともに、それらの成果をフィードバックする環境を重要視しています。また、本学の命題でもある「知の発信」も積極的に進めています。

このようにことから考えると、スポーツ基本法が制定された今、我々が考えなければならぬのは、国内の範囲ではなく国際的な視点をもつてスポーツが有する文化的価値を深化させ、その価値を共有すること(スポーツリテラシー)、そしてその文化を幸福で豊かな営みのために生活の中に取り込んでいくこと(スポーツウェルネス)でしょう。

スポーツを社会体育という概念で包括すること、国際的にみると決して新しい概念ではありません。78年のユネスコ(国連教育科学文化機関)総会

好評レガシーシンポ 08年に開始した公開シンポジウムは、これまで5回の開催を数えています。5回を通じて「スポーツのレガシー(遺産)とは」をテーマとして、五輪やその招致活動、サッカー・ワールドカップなどのスポーツの価値について議論を進めました。

中高年の健康を考える 公開講座も好評 92人の子どもの第2体育館で週3回、汗を流しています。いずれの講座でも、最新のスポーツ科学の知見を用いた体力測定をはじめ、スポーツ医学やスポーツ栄養などの講座も併せて実施しています。本年度は、本学エクステンションセンターの地方自治体との提携講座にも協力し、スポーツと健康に関する講座を

運動・大学による地域公開講座における子どもと高齢者を対象に」の研究を進めています。また、ネットワーク情報学部の綿貫理明教授との間で「スポーツ創エネ推進研究センター」を立ち上げ、「体育施設におけるスポーツ・トレーニングによる集合的創エネの推進」をテーマに活動を開始しています。その他、近年では国内外の研究機関との組織的な情報交換を進めており、福岡大学スポーツ科学部、立命館大学スポーツ健康科学部、韓国崇実大学国民生活研究所との合同研修会を開催しました。本年度は仙台大学体育学部にて研修会を開く計画です。

5号館1階に設置されている「常圧低酸素トレーニング室」は、一昨年度に定年退職された前嶋孝一をサポートしている所員が多数在籍しています。その活動は学内にとどまらず、五輪をはじめとする国際競技大会やプロフェッショナルスポーツにも及んでいます。スポーツ基本法にうたわれている通り、スポーツは身体活動を伴うところに文化的価値があります。その意味で、研究を机上で終わらせるのではなく、Sports Engineeringとして現場にフィードバックすることが求められています。本研究の強みである研究と現場の両面を生かし、スポーツのさらなる発展に努めていきたいと考えています。

スピードスケート、競泳などの選手が活用する「常圧低酸素トレーニング室」



スピードスケート、競泳などの選手が活用する「常圧低酸素トレーニング室」